【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第13期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
【英訳名】	IR Japan Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・CEO　寺下　史郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
【電話番号】	03-3519-6750（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長　藤原　豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
【電話番号】	03-3519-6750（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長　藤原　豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	3,083,494	3,414,038	6,141,932
経常利益	(千円)	637,003	948,620	1,301,100
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	443,663	563,353	898,696
中間包括利益又は包括利益	(千円)	447,896	555,676	916,651
純資産額	(千円)	5,884,290	6,411,341	6,122,114
総資産額	(千円)	7,129,049	7,739,273	7,503,161
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	24.98	31.71	50.59
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	82.5	82.8	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	982,172	916,170	1,548,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△153,694	△117,152	△303,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△177,550	△266,398	△408,358
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,804,060	5,520,967	4,988,575

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

	当中間連結会計期間 （2026年４月－９月）			前中間連結会計期間 （2025年４月－９月）	
	金額 （百万円）	増減 （百万円）	増減率 （%）	金額 （百万円）	増減率 （%）
売上高	3,414	330	10.7	3,083	5.5
営業利益	938	307	48.7	631	21.4
経常利益	948	311	48.9	637	21.8
親会社株主に帰属する中間純利益	563	119	27.0	443	24.4

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）は、我が国の資本市場において、企業価値や資本効率の向上を求める動きが続く中、政策保有株式の縮減、親子上場の解消、非公開化や業界再編など、企業の資本構成や事業構造を見直す動きが進みました。アクティビストの活動も引き続き活発であり、取締役の選任・解任に関する株主提案や会社提案への反対キャンペーンに加え、企業再編や非公開化を巡る働きかけなど、企業経営への関与は多様化しております。

こうした中、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ10.7%増加の3,414百万円、営業利益は同48.7%増加の938百万円、経常利益は同48.9%増加の948百万円と増収増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、証券代行業務に係る業務提携の解消に伴い、当該提携に関連するすべての固定資産について減損損失111百万円を特別損失として計上したものの、同27.0%増加の563百万円となりました。

当中間連結会計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）の売上高は、アクティビスト対応PA業務[*1]・FA業務[*2]を中心とした案件受託が増加し、前年同期に比べ46.5%増加の629百万円となりました。通常プロジェクト（50百万円未満）は、実質株主判明調査や株主対応支援、資本政策に関するエクイティ・コンサルティング業務等が増加したことにより、前年同期に比べ4.9%増加の2,784百万円となりました。

また、本年７月のコーポレートガバナンス・コードの改訂及び「成長投資ガイダンス」の公表を踏まえ、上場企業には、資本コストや自社の成長段階を考慮した経営資源配分、成長投資と株主還元の適切なバランスの確保、事業ポートフォリオの見直しなど、持続的な企業価値向上に向けた具体的な対応が求められております。取締役会による経営資源配分の妥当性の継続的な検証とともに、成長戦略や資本政策について株主との対話を通じて理解を得ることが、一層重要となっております。

加えて、「企業買収における行動指針」の趣旨及び実務上の留意点を整理した「ポイント」及び「Q&A」を踏まえ、買収提案に対する取締役会の検討・判断の合理性や、株主への説明の充実が重視されております。上場企業には、企業価値及び株主共同の利益の観点に立った意思決定を行うとともに、平時から株主との信頼関係を構築し、有事において適切に判断・対応できる体制を整えることが求められております。

まさに当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity®[*3]（株式議決権の力）」という基軸概念の通り、株主の圧力が企業の持続性や経営構造を大きく左右する局面がより一層顕在化しており、こうした環境下において、有事対応における迅速性と実効性を兼ね備えた対応力、データオリエンティッドな唯一無二のデータベース、Proxy・TOB・M&Aに精通したプロフェッショナル集団など、金融グループに属さない完全独立系アドバイザーとして、当社グループの特長が発揮される局面が増加しており、専門性の高い唯一無二のコンサルティングサービスの必要性が、あらためて強く認識されつつあるものと捉えております。

当社グループは、引き続き議決権の力を軸に資本市場の健全な発展に貢献すべく、アクティビストサイドにつ

かないプロキシー・アドバイザリーを基盤に、独立系エクイティ・コンサルティングおよびファイナンシャル・アドバイザリーを両輪とする専門家集団として、上場企業の持続的成長と企業価値向上を支援してまいります。

*1 PA業務;プロキシー・アドバイザリー業務：委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。
*2 FA業務;ファイナンシャル・アドバイザリー業務：アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。
*3 Power of Equity®;「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です（登録第6196294号）。

（2）売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

≪サービス別の売上高の概要≫

サービス別	当中間連結会計期間（2026年４月－９月）			前中間連結会計期間（2025年４月－９月）	
	売上高（百万円）	構成比（%）	増減率（%）	売上高（百万円）	増減率（%）
IR・SR コンサルティング	3,274	95.9	12.4	2,914	6.2
ディスクロージャー コンサルティング	108	3.2	△13.6	125	△5.9
データベース・その他	31	0.9	△29.3	43	△5.0
合計	3,414	100.0	10.7	3,083	5.5

(a) 当中間連結会計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）と通常プロジェクト（50百万円未満）の内訳

	大型プロジェクト（50百万円以上）		通常プロジェクト（50百万円未満）
	件数（件）	金額（百万円）	金額（百万円）
2027年３月期（上期）	8	629	2,784
2026年３月期（上期）	5	430	2,653
増減	3	199	130

(b) 当中間連結会計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上金額

（百万円）

プロジェクトの種類	2027年３月期（上期）	2026年３月期（上期）	増減
支配権争奪PA・FA	66	―	66
アクティビスト対応PA・FA	466	310	156
企業側FA（M&A等）	96	120	△23
合計	629	430	199

当中間連結会計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）は、アクティビスト対応PA業務・FA業務を中心とした案件受託が増加し、前年同期に比べ46.5%増加の629百万円となりました。通常プロジェクト（50百万円未満）は、実質株主判明調査や株主対応支援、資本政策に関するエクイティ・コンサルティング業務等が増加したことにより、前年同期に比べ4.9%増加の2,784百万円となりました。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は2026年９月30日時点で135社、管理株主数は586,911名となりました（前年同期の受託決定済み企業は83社、管理株主数は479,363名）。

① IR・SRコンサルティング

SRアドバイザリー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等）、プロキシー・アドバイザリー（PA：委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等）、ファイナンシャル・アドバイザリー（FA：敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エグゼキューション等）、証券代行事業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当中間連結会計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ12.4%増加の3,274百万円となりました。

② ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当中間連結会計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ13.6%減少の108百万円となりました。

③ データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当中間連結会計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ29.3%減少の31百万円となりました。

（３）財政状態の分析

①　資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、7,739百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加532百万円、その他（無形固定資産）の減少138百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少75百万円等によるものであります。

②　負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,327百万円となりました。主な要因は、契約負債の減少35百万円等によるものであります。

③　純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、6,411百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加563百万円、配当による利益剰余金の減少266百万円等によるものであります。

（４）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、5,520百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は916百万円（前年同期は982百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益837百万円、法人税等の支払額244百万円、減価償却費154百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期は153百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出127百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は266百万円（前年同期は177百万円の使用）となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額266百万円によるものであります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１） 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,839,710	17,839,710	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	17,839,710	17,839,710	―	―

（注）提出日現在において、発行済株式のうち、56,600株は、現物出資（金銭報酬債権　138,990,700円）によるものであります。

（２） 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４） 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	17,839,710	―	865,298	―	854,100

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
寺下　史郎	東京都世田谷区	9,055,100	50.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	877,300	4.93
内藤　征吾	東京都中央区	534,900	3.01
古川　良太	東京都武蔵野市	260,000	1.46
仁井田　博義	茨城県稲敷市	253,600	1.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	218,800	1.23
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町４丁目３３３番地１３	200,000	1.12
筧　悦生	東京都港区	153,000	0.86
アイ・アールジャパン従業員持株会	東京都千代田区霞が関３丁目２番５号	135,520	0.76
山口　英司	東京都江東区	112,100	0.63
計	―	11,800,320	66.43

（注）上記のほか当社所有の自己株式76,334株（0.42%）があります。

（６） 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 76,300	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,743,800	177,438	－
単元未満株式	普通株式 19,610	－	－
発行済株式総数	17,839,710	－	－
総株主の議決権	－	177,438	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス	東京都千代田区霞が関三丁目２番５号	76,300	－	76,300	0.42
計	－	76,300	－	76,300	0.42

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023,575	5,555,967
受取手形、売掛金及び契約資産	386,676	311,536
仕掛品	3,622	4,090
その他	316,075	266,391
流動資産合計	5,729,949	6,137,985
固定資産		
有形固定資産	226,122	202,297
無形固定資産		
ソフトウエア	518,490	542,670
その他	325,913	187,053
無形固定資産合計	844,404	729,724
投資その他の資産		
その他	748,044	714,625
貸倒引当金	△45,360	△45,360
投資その他の資産合計	702,684	669,265
固定資産合計	1,773,211	1,601,287
資産合計	7,503,161	7,739,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,925	32,123
短期借入金	200,000	200,000
未払金	171,944	140,014
未払法人税等	267,741	294,737
契約負債	113,804	78,560
賞与引当金	162,599	140,322
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	209,407	192,967
流動負債合計	1,303,853	1,250,156
固定負債		
長期未払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	31,329	31,912
固定負債合計	77,193	77,775
負債合計	1,381,046	1,327,932

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	5,101,941	5,398,844
自己株式	△410,109	△410,109
株主資本合計	6,110,537	6,407,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,577	3,901
その他の包括利益累計額合計	11,577	3,901
純資産合計	6,122,114	6,411,341
負債純資産合計	7,503,161	7,739,273

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	3,083,494	3,414,038
売上原価	651,679	674,652
売上総利益	2,431,815	2,739,386
販売費及び一般管理費	※1 1,800,734	※1 1,801,148
営業利益	631,081	938,237
営業外収益		
受取利息	1,764	4,183
受取配当金	258	414
為替差益	-	108
還付加算金	426	-
投資事業組合運用益	3,640	5,782
固定資産売却益	-	409
その他	1,045	1,062
営業外収益合計	7,134	11,961
営業外費用		
支払利息	1,134	1,578
為替差損	78	-
営業外費用合計	1,212	1,578
経常利益	637,003	948,620
特別損失		
減損損失	-	※2 111,541
特別損失合計	-	111,541
税金等調整前中間純利益	637,003	837,079
法人税等	193,339	273,725
中間純利益	443,663	563,353
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	443,663	563,353

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	443,663	563,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,233	△7,676
その他の包括利益合計	4,233	△7,676
中間包括利益	447,896	555,676
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	447,896	555,676
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	637,003	837,079
減価償却費	170,885	154,951
減損損失	-	111,541
固定資産売却益	-	△409
投資事業組合運用損益（△は益）	△3,640	△5,782
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,096	△22,277
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,781	582
為替差損益（△は益）	707	227
受取利息	△1,764	△4,183
受取配当金	△258	△414
支払利息	1,134	1,578
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	264,640	75,140
仕入債務の増減額（△は減少）	5,596	25,198
契約負債の増減額（△は減少）	45,907	△35,244
未払金の増減額（△は減少）	6,433	△26,835
その他	29,660	46,991
小計	1,136,989	1,158,142
利息及び配当金の受取額	2,005	4,635
利息の支払額	△1,133	△1,703
法人税等の支払額	△196,994	△244,938
法人税等の還付額	41,306	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,172	916,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,127	△5,879
有形固定資産の売却による収入	-	450
無形固定資産の取得による支出	△129,931	△127,203
投資有価証券の売却による収入	5,364	15,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,694	△117,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△177,550	△266,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,550	△266,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△707	△227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	650,220	532,391
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,839	4,988,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,804,060	※1 5,520,967

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	474,564 千円	454,952 千円
支払手数料	248,564 〃	249,137 〃
賞与引当金繰入額	101,592 〃	95,727 〃
退職給付費用	16,687 〃	15,970 〃

※２　減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都	事業用資産	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウエア ソフトウエア仮勘定	111,541

当社の連結子会社である株式会社アイ・アールジャパンにおいて、証券代行業務に係る業務提携を解消することを決定しました。それに伴い、業務提携解消に関連するすべての固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとしております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	4,839,060 千円	5,555,967 千円
預入期間３か月超の定期預金	△35,000 〃	△35,000 〃
現金及び現金同等物	4,804,060 千円	5,520,967 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月17日 定時株主総会	普通株式	177,633	10.00	2025年３月31日	2025年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	230,923	13.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	266,450	15.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	284,214	16.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	IR・SR コンサルティング	ディスクロージャー コンサルティング	データベース・ その他	合計
(一定の期間にわたって認識される収益) 短期間で移転される財又はサービス	1,415,921	36,813	11,341	1,464,076
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,498,480	88,319	32,618	1,619,418
顧客との契約から生じる収益	2,914,401	125,133	43,960	3,083,494
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,914,401	125,133	43,960	3,083,494

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	IR・SR コンサルティング	ディスクロージャー コンサルティング	データベース・ その他	合計
(一定の期間にわたって認識される収益) 短期間で移転される財又はサービス	1,518,373	29,737	362	1,548,473
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,756,507	78,344	30,712	1,865,564
顧客との契約から生じる収益	3,274,880	108,082	31,075	3,414,038
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	3,274,880	108,082	31,075	3,414,038

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	24円98銭	31円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	443,663	563,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	443,663	563,353
普通株式の期中平均株式数(株)	17,763,383	17,763,376

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第13期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	284,214千円
②	１株当たりの金額	16円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 良 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 代 雅 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・アールジャパンホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。